

日本環境会議（JEC）理事会声明

那覇港湾施設浦添移設事業の環境アセスに関する意見
供用後の米軍活動に伴う影響も評価項目に加えることを要請する！

現在、沖縄防衛局が進めようとしている那覇港湾施設浦添移設事業は、日米両政府の合意に基づいて行われるものであり、新たな埋立地には米軍の港湾施設が建設されることが決まっている。それゆえ、この事業は供用後の埋立地における事業活動が既に決定しているものである。そして、方法書において「本事業は・・・那覇港湾施設代替施設を整備し、那覇港湾施設の移設・返還を進めることを目的とするものである。」と記している。

この点から、埋立後、米軍港湾施設の建設・供用に伴って生じる影響も、環境影響評価法第2条第1項にいう「事業…の実施が環境に及ぼす影響」にあたるのであり、当該環境影響についても調査・予測・評価をし、必要な環境保全措置を講じなければならない。

ところが、2025年8月18日に公表された上記事業の環境アセスに関する方法書によれば、米軍港湾施設としての活動に伴って生じる影響については評価項目のなかに含まれていない。

私たち日本環境会議理事会は、当該事業の環境アセスにおいて米軍港湾施設としての活動に伴って生じる影響についても評価項目に加えることを求める声明をここに発出するものである。

2025年9月24日

日本環境会議（JEC）理事会
<連絡先>：JEC事務局 (jec-s@einap.org)
(受付はメールのみ)

<別添①>

【本声明の根拠に関する若干の補足説明】

環境影響評価法の第2条では、「環境影響評価」の定義を以下のように行っている。

「(定義)

第二条 この法律において『環境影響評価』とは、事業（特定の目的のために行われる一連の土地の形状の変更（これと併せて行うしゅんせつを含む。）並びに工作物の新設及び増改築をいう。以下同じ。）の実施が環境に及ぼす影響（当該事業の実施後の土地又は工作物において行われることが予定される事業活動その他の人の活動が当該事業の目的に含まれる場合には、これらの活動に伴って生ずる影響を含む。以下単に『環境影響』という。）について環境の構成要素に係る項目ごとに調査、予測及び評価を行うとともに、これらを行う過程においてその事業に係る環境の保全のための措置を検討し、この措置が講じられた場合における環境影響を総合的に評価することをいう。」

上記引用のとおり、「環境影響」とは、「当該事業の実施後の土地又は工作物において行われることが予定される事業活動その他の人の活動が当該事業の目的に含まれる場合には、これらの活動に伴って生ずる影響を含む。」と明記されている。

本件方法書の「第2章 対象事業の目的及び内容 2.1 対象事業の目的」の箇所でも、「本事業は、かかる経緯の下、浦添ふ頭地区の沖合の埋立てにより那覇港湾施設代替施設を整備し、那覇港湾施設の移設・返還を進めることを目的とするものである。」と記載されている。本件埋立て事業は、米軍の那覇港湾施設の代替施設の整備を目的とするものであるから、米軍港湾施設の建設及び供用に伴う環境影響について、本件環境アセス手続で調査・予測・評価の対象としなければならない。このように、本事業は、埋立て事業後の利用内容が決まっていない通常の埋立て事業とは全く異なるものである。

以上を要するに、本件埋立て事業の場合は、埋立て後の、米軍による港湾施設の活用のために行われるものであるから、米軍港湾施設としての運用に伴う環境影響を評価項目に加えるのは当然のことであり、環境影響評価法もそのことを要請しているといわなくてはならない。

<別添②>

本「日本環境会議（JEC）理事会声明」への個人賛同連名者一覧（50音順）

- ・阿部 治(立教大学名誉教授／環境教育・環境学)
 - ・安藤聡彦(埼玉大学名誉教授／環境教育学)
 - ・磯野弥生(東京経済大学名誉教授／行政法学・環境法学)
 - ・井上 真(早稲田大学教授・東京大学名誉教授／環境社会学)
 - ・岡田正則(早稲田大学・教授／行政法学)
 - ・大久保奈弥(立教大学教授／生物学)
 - ・大坂恵里(東洋大学教授／環境法学・民法学)
 - ・大森正之(明治大学教授／環境経済学)
 - ・岡本 厚(ジャーナリスト／岩波書店前代表取締役社長・『世界』元編集長)
 - ・川瀬光義(京都府立大学名誉教授／地方財政学・地域経済学)
 - ・神戸秀彦(関西学院大学教授／環境法)
 - ・桜井国俊(沖縄大学名誉教授・沖縄大学元学長／環境学・途上国環境問題)
 - ・佐無田光(金沢大学教授／地域経済学)
 - ・島村 健(京都大学教授／環境法学)
 - ・白藤博行(専修大学名誉教授／公法学)
 - ・砂川かおり(沖縄国際大学准教授／軍事基地環境問題)
 - ・関 耕平(島根大学教授／地方財政論)
 - ・関 礼子(立教大学教授／環境社会学・地域環境論)
 - ・茅野恒秀(法政大学教授／環境社会学)
 - ・寺西俊一(一橋大学名誉教授／環境経済学・環境政策論)
 - ・土井妙子(金沢大学教授／教育学)
 - ・中村剛治郎(横浜国立大学名誉教授／地域政策)
 - ・長谷川公一(東北大学名誉教授・盛岡大学学長／環境社会学)
 - ・林 大祐(立命館大学教授／政治学・環境エネルギー政策論)
 - ・原科幸彦(東京科学大学名誉教授・千葉商科大学前学長／社会工学・環境計画政策)
 - ・藤川まなみ(桜美林大学教授／環境社会学)
 - ・星川 淳(作家・翻訳家)
 - ・保母武彦(島根大学名誉教授・島根大学元副学長／財政学)
 - ・宮本憲一(大阪市立大学名誉教授・滋賀大学元学長／環境経済学・公共政策論)
 - ・村山武彦(東京科学大学教授／環境・社会理工学)
 - ・山下英俊(一橋大学准教授／環境・資源経済学)
 - ・吉田邦彦(中国・広東外語外貿大学法学院・雲山特別教授／民法学・居住福祉法学)
 - ・吉村良一(立命館大学名誉教授／民法学・環境法学)
 - ・渡邊知行(成蹊大学教授／民法学・環境法学)
- (計 34 名、2025 年 9 月 24 日現在)